

ジャパン・シンドロームと大学生協の役割

会長理事 庄司興吉

はじめに

皆さん、おはようございます。今年度二回目ですが、今年初めての理事会です。引き続きお願いしている方と入れ変わった方とがいらっしゃると思いますが、今年もどうぞよろしく願います。私からは、全国総会後にあったことをふまえて、ジャパン・シンドロームと大学生協の役割という話をさせていただきます。

総会・新年記者懇談会・ドイツとの交流

まず、全国総会ですが、大学生協連の組織を二つに分けましたので、二つの総会をほぼ同一時間内でやることになり、とくに大学生協連の方の総会が「強引にやりすぎて、儀礼化されすぎたのではないか？」という印象を残しました。とくに全国各地の生協からの意見発表が少なくなったのが気になります。皆さんにこれからのやり方を検討してほしいと思います

その後1月14日に杉並会館で新年の記者懇談会を行ないました。初めての試みでしたが、菅内閣改造の日と重なってしまったにもかかわらず、多くの記者が集まってくれました。私もいろいろな人と意見交換してたいへん良かったと思います。大学生協をアピールしていくには悪くない形なのではないかと思いますので、来年以降も続ける方向で考えたら良いと思います。

また、DSW というドイツの学生支援組織と昨年協定を結ぶなど関係が深まっているのですが、DSW の機関誌への寄稿を大学生協連の会長として依頼され、執筆しました。その内容は当然、今の日本の状況を反映するものです。日本がだんだん国際社会のなかで周縁化され、萎縮してきており、これが欧米の雑誌に取り上げられてジャパン・シンドロームという言葉がはやりだしていますが、それにも関連したことです。つぎに内容を紹介します。タイトルは「日本とドイツの大学と学生支援」です。

日本の大学とドイツの大学

日本の近代的な大学は1860年代から創られはじめ、国立と私立の二つの形態がありましたが、国立は主にドイツやフランスの大学に学び、私立は主にイギリスやアメリカの大学に学びながら発展しました。しかし、第二次世界大戦で日本は敗れ、1945年から6年間アメリカ軍の占領下で民主化のためのさまざまな改革が行われたので、戦後は日本社会のあらゆる面でアメリカの影響が強くなりました。大学もその例にもれず、旧制高等学校 old higher schools が一律に大学に格上げされて帝国大学 old imperial universities とならんため国立大学は一挙に増え、地方自治体が設立する公立大学もそれと肩を並べるようになり、私立大学もその設立が戦前よりもずっと自由になったので国公立を上回る勢いで増えました。

その結果現在では、770あまりの大学のうち国立と公立がそれぞれ90前後、その他が

私立という状態で、私立大学の比率が全体の 77%にも達しています（短期大学 junior colleges は除く）。学生数で見ると、総数は 280 万人余り、国立が 60 万人余り、公立が 18 万人余り、その他が私立で、私大生の割合は 73%余り、国公私立をつうじて女子学生の割合が 40%余りです。しかし半世紀前の 1960 年には、大学数は 240 余りで、国立 72, 公立 33, その他が私立で 57.1%、学生数は 60 万人余りで、国立が 19 万人余り、公立が 3 万人足らず、私大生が 64%余り、女子学生が 13%余りでした。この半世紀のあいだに、大学が急速に拡大し、公立大学も増えたのですが、私立大学がそれをはるかに上回る勢いで増え、4.7 倍にもなった学生の大半を受け入れてきたことがわかります。短期大学の学生は圧倒的に女子なので、それも含めると今や学生の男女比は拮抗しており、進学率は短期大学も含めると 57%、専門学校その他まで含めると 75%以上にもなっています。

1960 年代前半までは、大学はエリート養成機関でした。しかし、この半世紀間で、大学はすっかり大衆化し、大学 university が普遍的 universal になったとまでいわれています。日本の大学とドイツの大学、さらにヨーロッパの大学の共通性といえば、何よりもこの大学拡張 university expansion と大学教育の普遍化 universalization of university education でしょう。ヨーロッパの大学は、歴史が古いだけに各国それぞれに異なった制度を持っており、それらをグローバル化の時代に合わせて揃えるために、ボローニャ・プロセスのような国際的努力がなされてきていることを、私たちは聞いています。そして、このプロセスが、大学の本来の機能である研究と教育、とりわけ教育についてなされなければならない、そのために教育を受ける学生たちを支援する施設や制度やサービスについてもなされなければならないことも。

国際協力への関心と現在の課題

1990 年代になってグローバル化が声高に叫ばれるようになってから、日本の大学も世界的に比較されるようになり、東京大学や京都大学のような国立の一流大学や、慶應大学や早稲田大学などの一流私立大学も、世界的に見て本当に一流といえるかどうかは鋭く問われるようになりました。そのため、日本のどの大学も広く世界に眼を向けざるをえなくなり、世界的な比較をふまえてさまざまな競争や協力を模索するようになりました。自然科学主要分野の研究にはもともと国境などなく、世界的な研究の競争や協力が行われています。社会科学や人文科学の主要分野では、日本の研究者は早くから英語、ドイツ語、フランス語などの外国語を身につけ、欧米の研究を摂取して、日本語での研究に生かしていくのは得意でした。しかし、研究の成果をこれらの言語で発表し、世界の学界に貢献することが少なかったため、研究者たちは今そうすることを強く求められています。

教育の面でも同じことで、世界中で日本語を勉強する人はそれほど多くないので、多くの大学で日本語での教育だけをしていては、日本の学生もいつまでも国際的になれないし、欧米やアジアから、とりわけアジアの近隣諸国からきてくれる学生が増えません。そこで政府を中心に現在 14 万人あまりにすぎない外国からの留学生を、2020 年までに 30 万人にまで増やそうとしています。英語での教育を増やすなど、留学生を受け入れる態勢づくりが急速に進んでいるかという、必ずしもそういえないのが現状です。とくにヨーロッパからの留学生は総数で見ても 4000 人に達せず、留学生全体の 3%ほどにしかならないのを、私はたいへん残念に思っています。アジアからの留学生はもちろんです、欧米

からの留学生も増やしていくために、今や地球語ともいえる英語での授業を増やしたり、英語で学位論文などを書けるよう指導態勢を変えていかななくてはなりません。

それに加えてもちろん、留学生たちが日本の大学にきて、人間らしい生活をし、学習し研究し成長していくことを支援する施設と制度とサービスが必要です。そしてこの面でも、ドイツをはじめとするヨーロッパ諸国の大学と日本の大学および大学生協などの関連組織との交流が、今までにもまして必要になってきているのです。

日本の学生支援の現状と相互学習の必要性

こういう観点から、日本の大学生協は、すでに 10 年以上もまえから、世界中の大学および学生支援組織と交流を続けてきました。大雑把に言うと、アメリカでは、大学それ自身が寮をつくり、食堂を経営し、それ自身のものも含むさまざまな奨学金を斡旋して、学生たちをキャンパスで生活させ、勉強させ、研究させ、成長させて社会に送り出しています。他方、フランスやドイツなどヨーロッパの主要国では、政府機関やあるいはそれに準ずる組織としての学生支援機構が、寮をつくり、食堂を経営し、奨学金を一括管理して、同じことをしています。これらにたいして日本では、寮は学生運動の拠点として利用されたりしたため大学はその拡充や新設にあまり熱心でなく、奨学金は今日独立行政法人となった学生支援機構にほとんど任せられ、キャンパスでの学生生活を支援する食堂や書籍文房具その他の販売や旅行サービスなどは、大学生協か、それがなければ、大学の委託する業者などにゆだねられてきました。

ドイツの学生支援機構である DSW(Deutsches Studentenwerk)との交流をつうじて、私たちは、90 年ほどの歴史をもつこの組織が、統一されて今や 20 年になるドイツ全域の大学に根を張り、さまざまな寮を管理し、改築したり新築したりして、留学生を含む多くの学生に住居を提供してきていることを知りました。各地に存在する食堂やカフェテリアも、歴史のあるものから斬新なデザインで建てられた新しいものまで、いずれも立派なもので、留学生の好みにも応えるさまざまな種類の料理を揃え、学生たちの食生活を支えてきていることがよくわかります。奨学金もほとんど一括して管理され、学生に与えられており、連邦教育法に基づく大学生への奨学金は半額が無償であるなど供与の部分が多く、もともと授業料が原則無料であったことも含めて、私たちにはうらやましいかぎりです。

日本の奨学金の大半を運営している日本学生支援機構の奨学金は今日では原則貸与で、無償供与の奨学金は民間などにごくわずかに存在するにすぎません。寮も、圧倒的に不足しているため、留学生ばかりでなく日本の学生も、自宅から 2 時間以上もかけて通学したり、民間の家賃の高いアパートなどに住んで、その分だけ食費や勉学研究のための費用を削らなければならなくなっています。日本の大学生協は、学生と教職員を組合員とするキャンパス内の生活協同組合として、こうした厳しい事態を直視しながら、大学と協力しつつ、食堂を経営し、書籍や文房具を販売し、旅行サービスなどを提供するばかりでなく、学生への住居斡旋やごくわずかながら奨学金の支給にも取り組んでいます。日本の大学生協の特徴は、これらの活動をつうじてあくまでも学生中心で、いわば学生が自分たちの生活を自ら支えていくという意味をもっており、そのことをつうじて自主的で社会的な市民を育ててきているということです。私たちはこのことを誇りにし、DSW をはじめとする外国の学生支援組織と今後も交流を続けながら、日本の学生支援の質と量をもっともっと

向上させていきたいと思っています。

ジャパン・シンドロームの克服と協同組合および大学生協

学生が中心で学生が自分自身の生活を支えているという面を、本当はもっと書きたかったのですが、紙数が限られているので今回はこのようなものになりました。これをふまえて、「ジャパン・シンドロームと大学生協の役割」に戻って話を続けます。

このあいだテレビの番組で新薬開発にかんするものがあり、「ドラッグ・ラグ」、つまり外国ですでに使われている薬が日本で使われるようになるのに時間がかかる、という問題が取りあげられました。そのなかで紹介されたある医師の話ですが、ドラッグ・ラグを克服するため、米欧との共同開発・治験という方法があるのだそうですが、米欧の医師は対象として日本より韓国や中国の医師とやる方を好むそうです。理由は「日本の多くの医師が英語を話さないからやりにくい」ということだそうです。

これを聞いて、私はショックを受けました。そういうことがいたるところであるのではないのでしょうか。事態を思いきって打開しなければなりません。そのためには、われわれが思いきって自らを開いていくことが必要です。第三の開国といわれていますが、積極的に自らを開いていかなければならない。TPPにかんしてはいろいろな議論があり、いきなり賛成というわけにはいきませんが、私はそれよりも、思い切って外国から人を入れなくてはいけないと思っています。

私の本のなかでも何度か述べていますが、日本は少子高齢化に直面して萎縮しつつある。それがジャパン・シンドロームと呼ばれているわけですが、少子高齢化は、異なった角度からいうと歴史の狡智です。歴史が巧まらずしてそうせざるをえないようにしている。いまや、日本人は同質性の高い国民でお互いに分かり合っているから、そのあいだでやっていけばよいという状態ではありません。いろいろな国からいろいろな人種や民族の人に来てもらって、一緒にやっていくことをおぼえないともう生きていけないのです。

しかし、それについてのシステムは非常に乏しい。日本は経済成長その他をつうじてそれなりの社会システムをつくってきたのだから、もっと自信をもって外国人を迎え入れ、勉強や仕事をしてもらって、そのうえで、日本に住みついてもらっても良いし、母国に帰るとか、その他の国に出て行って活躍してもらっても良いのではないのでしょうか。

こういうことをいうと、いま就職難に直面している若者たち、とくに学生は反発するかもしれません。そういうことは思いもおよばないことでしょうか。しかし、大学はこれからの市民、21世紀の市民を送り出していかなければならないのです。世界中の国や社会が、多かれ少なかれ市民社会になっていく、世界中が市民社会、地球市民社会になっていく、それはほぼ間違いのないことです。

そして市民には、大きく分けると、大、中、小とある。大は、グランブルジョアで大金持ち市民です。かれらがこの500年間、世界中で巨大企業を展開し、大儲けをしたあげく、金融危機などを引き起している。これにたいして中小市民は、いわゆるプチブルジョアです。大企業にたいして、中小企業はもっと優遇され、大事されなければならない。学生諸君も、「もっと中小企業に目を向けろ」、そうすれば就職口はもっともつとあるはずだ、といわれています。それも必要です。

しかしそれ以外に、資本金のない普通の市民が少しずつ出資し合って、民主的に事業を

おこなっていく協同組合という方式もあるのです。たとえば、農業はどうするのか。いまの農業は農協によっておこなわれていますが、いまの農協は農業「協同組合」といえるかどうかというような組織です。これからの日本の農業は、若者が中心になって新しい協同組合をつくり、外国からきた若者たちと一緒にやっていくということでも考えなければ、やっていけないでしょう。日本の農業は質の高い農産物を作る技術を蓄積してきているので、それを受け継いで効率的にやれば、TPPに入っても負けないような農業を展開していくことができるかもしれません。

それからもう一つ、ある番組でNHKの解説委員が、アメリカの学生の就職先でいちばん多いのはNPOだといっていました。アメリカの学生は、なにがなんでも大企業に勤めたいなどとは考えていない。日本の学生は、まだそういうところが遅れている。そういう環境がないからかもしれません。NPOといえば、協同組合はNPOという言葉ができるよりもずっと前からあった、いわば最古で最大のNPOです。協同組合方式を使って、農業に若い人たちが入っていく。外国の人たちとも一緒にやる。

そのほか、介護などの社会的事業も、協同組合つまりソーシャル・コオペラティブでやっていく。そういうことを考えながら、これからは日本の市民も世界の市民も一緒にやっていかないと駄目なのです。大学生協も、大学のなかの協同組合として、学生たちに加わってもらい、学生主体の生協としての事業をやっているわけですから、それをふまえて、今いったような、いろいろな分野の協同組合、NPOの事業を展開していかなければならない。そういうふうにして、外国からも若者に来てもらって一緒にやっていかなければ、ジャパン・シンドロームは克服できないのです。

そんなことを考えながら、大学生協を今年も発展させていきたいと思います。これが今年初めの理事会での私の挨拶です。